

令和4事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		7,072,309,969
1年以内回収予定長期貸付金		287,103,717,342
未収収益		2,794,225,423
未収金		1,846,921,163
その他		2,091,347
貸倒引当金		△ 215,305,289
賞与引当金見返(注)		158,501,515
流動資産合計		298,762,461,470
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	58,854,371	
減価償却累計額	△ 56,121,578	2,732,793
車両運搬具	3,802,517	
減価償却累計額	△ 264,592	3,537,925
工具器具備品	890,833,074	
減価償却累計額	△ 473,503,655	417,329,419
有形固定資産合計		423,600,137
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,814,730,396
電話加入権		975,000
ソフトウェア仮勘定		121,000,000
無形固定資産合計		1,936,705,396
3 投資その他の資産		
長期貸付金		4,983,441,725,476
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		25,589,962,786
敷金・保証金		750,852,660
貸倒引当金		△ 75,418,990,196
退職給付引当金見返(注)		2,276,157,453
投資その他の資産合計		4,936,639,708,179
固定資産合計		4,939,000,013,712
資産合計		5,237,762,475,182
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)		73,363,062
預り寄附金(注)		231,689,910
1年以内償還予定福祉医療機構債券		15,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		242,493,108,000
未払金		481,796,407
未払費用		3,094,561,821
前受金		1,903,000
預り金		14,168,874
引当金		
賞与引当金		158,501,515
その他		760,208,296
流動負債合計		262,309,300,885
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	1,192,361,578	
資産見返補助金等	233,040,340	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	121,000,000	1,546,401,918
長期預り寄附金(注)		405,682,698
福祉医療機構債券	215,000,000,000	
債券発行差額	△ 3,731,116	214,996,268,884
長期借入金		4,635,744,628,000
引当金		
退職給付引当金		2,276,157,453
その他		197,470,495
固定負債合計		4,855,166,609,448
負債合計		5,117,475,910,333
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		160,604,762,008
資本金合計		160,604,762,008
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,094,684,197
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額	△ 97,350,701	
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,869,888,732
資本剰余金合計		△ 775,204,535
III 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 39,542,992,624
(うち当期総損失)		(△ 20,698,379,444)
繰越欠損金合計		△ 39,542,992,624
純資産合計		120,286,564,849
負債純資産合計		5,237,762,475,182

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
福祉医療貸付業務費	54,724,320,720
経営指導業務費	448,022,219
福祉保健医療情報サービス業務費	1,167,310,497
社会福祉振興助成業務費	1,456,099,604
一般管理費	929,496,108
雑損	2,752,395
損益計算書上の費用合計	58,728,001,543
II その他行政コスト	
減価償却相当額（注）	29,742
その他行政コスト合計	29,742
III 行政コスト	58,728,031,285

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	1,016,808,128		
借入金利息	24,116,933,356		
債券利息	1,383,388,121		
債券発行諸費	74,740,380		
業務委託費	13,739,732		
福祉医療貸付業務経費	1,311,374,441		
減価償却費	282,266,814		
賞与引当金繰入	80,585,352		
退職給付費用	210,511,005		
貸倒引当金繰入	26,228,327,111		
貸倒損失	5,646,280	54,724,320,720	
経営指導業務費			
人件費	179,656,764		
経営指導業務経費	213,113,650		
減価償却費	63,607,818		
賞与引当金繰入	14,398,625		
退職給付費用	△ 22,754,638	448,022,219	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	67,405,367		
福祉保健医療情報サービス業務経費	838,561,334		
減価償却費	247,562,598		
賞与引当金繰入	6,519,666		
退職給付費用	7,261,532	1,167,310,497	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	34,825,915		
社会福祉振興助成費	1,125,702,000		
子供の未来応援支援費	201,115,000		
社会福祉振興助成業務経費	53,570,902		
減価償却費	4,895,977		
賞与引当金繰入	9,962,959		
退職給付費用	26,026,851	1,456,099,604	
一般管理費			
人件費	512,189,622		
管理経費	263,761,797		
減価償却費	51,639,117		
賞与引当金繰入	47,034,913		
退職給付費用	54,870,659	929,496,108	
雑損		2,752,395	
経常費用合計			58,728,001,543
経常収益			
運営費交付金収益(注)		390,517,979	
福祉医療貸付事業収入		32,405,266,708	
経営指導事業収入		29,646,627	
福祉保健医療情報サービス事業収入		6,298,600	
社会福祉振興助成事業収入		12,000,000	
補助金等収益(注)			
国庫補助金収益	1,190,651,938		
利子補給金収益	2,705,514,000	3,896,165,938	
寄附金収益(注)		202,165,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		359,481,100	
資産見返補助金等戻入(注)		88,267,590	
賞与引当金見返に係る収益(注)		158,501,515	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		277,349,327	
雑益		6,881,715	
経常収益合計			37,832,542,099
経常損失			20,895,459,444
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		180,000	
運営費交付金精算収益化額(注)		196,900,000	197,080,000
当期純損失			20,698,379,444
当期総損失			20,698,379,444

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計	
					減価償却相当 累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	160,604,762,008	160,604,762,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,320,959	△ 1,772,538,031	△ 775,174,793		3,094,563,141	△ 21,939,176,321	—	△ 18,844,613,180	140,984,974,035
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 29,742		△ 29,742						△ 29,742
固定資産の減損													
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し									△ 3,094,563,141	3,094,563,141			
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										△ 20,698,379,444	△ 20,698,379,444	△ 20,698,379,444	△ 20,698,379,444
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計		0			△ 29,742		△ 29,742		△ 3,094,563,141	△ 17,603,816,303	△ 20,698,379,444	△ 20,698,379,444	△ 20,698,409,186
当期末残高	160,604,762,008	160,604,762,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,350,701	△ 1,772,538,031	△ 775,204,535		△ 39,542,992,624	△ 20,698,379,444	△ 39,542,992,624	△ 39,542,992,624	120,286,564,849

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 386,546,200,000
利息の支払額	△ 25,989,913,982
債券発行諸費の支払額	△ 74,740,380
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,199,065,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 201,115,000
人件費支出	△ 2,146,649,587
その他の業務支出	△ 2,573,554,631
運営費交付金収入	1,086,591,000
貸付金の回収による収入	309,730,217,918
貸付金利息収入	32,520,442,622
経営指導収入	21,296,895
福祉保健医療情報サービス事業収入	6,623,100
受託収入	11,000,000
その他の業務収入	137,559,025
補助金等収入	3,989,329,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 37,438,073
寄附金収入	201,511,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,064,106,036
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 35,265,470
無形固定資産の取得による支出	△ 1,320,968,880
敷金・保証金の返戻による収入	180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,356,054,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	21,930,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 21,930,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 27,000,000,000
長期借入れによる収入	366,200,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 285,516,320,712
リース債務の償還による支出	△ 132,207,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,551,471,928
IV 資金増加額	1,131,311,542
V 資金期首残高	5,940,998,427
VI 資金期末残高	<u>7,072,309,969</u>

損失の処理に関する書類
(令和5年6月29日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	18,844,613,180	20,698,379,444	39,542,992,624
II 次期繰越欠損金			39,542,992,624

注記

1. 重要な会計方針

『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）』並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）』（以下「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、会計基準のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、主として債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に、倒産時損失率を考慮した予想損失率を求めて算定しております。

【会計上の見積り】

① 一般勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
75,634,295,485 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(4) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・ 債務者区分

当機構は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております（以下「自己査定」という）。自己査定は、債務者の信用リスクの程度に応じて債務者区分判定を行い、資金用途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況及び新型コロナウイルス感染症（Covid-19）の感染拡大による影響等を総合的に勘案して判定しております。

・ 倒産確率

当機構は、債務者区分毎の過去の倒産確率と将来の倒産確率には一定の関連性があり、大幅な変化は生じにくいとの前提のもと、一定期間における倒産確率を平均残存期間に適用して、予想損失率を算定しています。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

大口の債務者の業況悪化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

(6) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務	2,077,161,170円
---------------------------	----------------

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	58,728,031,285円
自己収入等	△ 32,662,438,650円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	515,435,107円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
	26,581,027,742円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和5年3月末利回り0.320%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	7,072,309,969円
資金の期末残高	7,072,309,969円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化

の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）」第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

令和2年度以降、新型コロナ対応支援資金により変化したポートフォリオに対して、リスクの分析・評価を通じて必要な対応を実施し、信用リスク分科会（ガバナンス委員会の分科会）において審議等を行っております。

経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先の抽出と定期的なモニタリングの実施、リスク管理債権化した貸付先に対する支援を実施しております。また、貸付先の増加に対応する観点から、自己査定支援システムの整備、人員の配置を含めた組織の見直し及び外部委託の実施等により債権管理体制の強化に取り組んでおります。

(ii) 市場リスクの管理

A L Mの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 長期貸付金 貸倒引当金	5,270,545 △ 53,449 5,217,095	5,115,020	△ 102,075
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権 貸倒引当金	25,589 △ 22,179 3,410	3,410	—
(3) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(230,000) (△ 3) (229,996)	(230,203)	206
(4) 長期借入金	(4,878,237)	(4,834,907)	△ 43,329

*1 負債に計上されているものは、() で示しております。

*2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

*3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

*4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

*5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○ 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 長期貸付金	—	—	5,115,020	5,115,020
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	—	—	3,410	3,410
(3) 福祉医療機構債券	—	230,203	—	230,203
(4) 長期借入金	—	4,834,907	—	4,834,907

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

(ii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(iii) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(iv) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【表示方法の変更】

当事業年度より、会計基準における時価の算定に関する規定を適用しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	1,744,734,664
勤務費用	43,058,948
利息費用	5,446,405
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	70,733,594
退職給付の支払額	△ 70,187,055
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>1,793,786,556</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1,403,565,026
期待運用収益	28,071,301
数理計算上の差異の発生額	△ 335,206
事業主からの拠出額	72,181,615
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 70,187,055
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1,433,295,681</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	1,843,520,053
退職給付費用	185,846,475
退職給付の支払額	<u>△ 113,699,950</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,915,666,578</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	1,793,786,556
年金資産	<u>△1,433,295,681</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	360,490,875
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,915,666,578</u>
未積立退職給付債務	2,276,157,453
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,276,157,453</u>
退職給付引当金	2,276,157,453
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,276,157,453</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	43,058,948
利息費用	5,446,405
期待運用収益	△ 28,071,301
数理計算上の差異の費用処理額	71,068,800
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>185,846,475</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>277,349,327</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	26%				
債	券	62%				
そ	の	他	0%			
一	般	勘	定	11%		
現	金	及	び	預	金	1%
合		計		100%		

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和5年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は9,002,785円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和4年度末貸付受入金額は36,661,100,000円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,265,031	-	-	10,265,031	7,532,248	610,460	2,732,783
	車両運搬具	5,026,507	3,802,517	5,026,507	3,802,517	264,592	264,592	3,537,925
	工具器具備品	826,824,245	18,696,903	3,456,645	842,064,503	424,742,284	160,324,245	417,322,219
	計	842,115,783	22,499,420	8,483,152	856,132,051	432,539,124	161,199,297	423,592,927
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	48,589,340	-	-	48,589,340	48,589,330	-	10
	工具器具備品	48,768,571	-	-	48,768,571	48,761,371	29,742	7,200
	計	97,357,911	-	-	97,357,911	97,350,701	29,742	7,210
有形固定資産合計	建物	58,854,371	-	-	58,854,371	56,121,578	610,460	2,732,793
	車両運搬具	5,026,507	3,802,517	5,026,507	3,802,517	264,592	264,592	3,537,925
	工具器具備品	875,592,816	18,696,903	3,456,645	890,833,074	473,503,655	160,353,987	417,329,419
	計	939,473,694	22,499,420	8,483,152	953,489,962	529,889,825	161,229,039	423,600,137
無形固定資産	ソフトウェア (減価償却費)	4,155,454,925	1,199,836,310	-	5,355,291,235	3,540,560,839	488,773,027	1,814,730,396
	電話加入権	975,000	-	-	975,000	-	-	975,000
	ソフトウェア仮勘定	-	121,000,000	-	121,000,000	-	-	121,000,000
	計	4,156,429,925	1,320,836,310	-	5,477,266,235	3,540,560,839	488,773,027	1,936,705,396
投資その他の資産	長期貸付金	4,919,057,813,787	386,703,200,000	322,319,288,311	4,983,441,725,476	-	-	4,983,441,725,476
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	17,574,602,320	11,279,652,219	3,264,291,753	25,589,962,786	-	-	25,589,962,786
	敷金・保証金	42,698,400	-	-	42,698,400	-	-	42,698,400
	退職給付引当金見返	2,184,689,691	277,349,327	185,881,565	2,276,157,453	-	-	2,276,157,453
	計	4,938,859,804,198	398,260,201,546	325,769,461,629	5,011,350,544,115	-	-	5,011,350,544,115
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷金・保証金	708,334,260	-	180,000	708,154,260	-	-	708,154,260
投資その他の資産 合計	長期貸付金	4,919,057,813,787	386,703,200,000	322,319,288,311	4,983,441,725,476	-	-	4,983,441,725,476
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	17,574,602,320	11,279,652,219	3,264,291,753	25,589,962,786	-	-	25,589,962,786
	敷金・保証金	751,032,660	-	180,000	750,852,660	-	-	750,852,660
	退職給付引当金見返	2,184,689,691	277,349,327	185,881,565	2,276,157,453	-	-	2,276,157,453
	計	4,939,568,138,458	398,260,201,546	325,769,641,629	5,012,058,698,375	-	-	5,012,058,698,375

(注) 長期貸付金の当期増加額は、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰り支援によるものです。

(注)

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(4,919,057,813,787) 5,220,169,640,278	386,703,200,000	309,884,467,167	853,349,812	(4,983,441,725,476) 5,296,135,023,299	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	-	17,000,000,000	-	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	-	-	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	-	-	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	-	-	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.140%	令和12年12月20日	
第64回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.130%	令和13年6月20日	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.120%	令和13年12月19日	
第66回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	0.319%	令和14年6月18日	
第67回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	0.574%	令和14年12月20日	
計	237,000,000,000	20,000,000,000	27,000,000,000	(15,000,000,000) 230,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	154,445,142	158,501,515	154,445,142	—	158,501,515	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,034,629,885	△ 240,404,462	2,794,225,423	1,227,895	182,786	1,410,681	(注)
正常先債権	2,050,317,664	△ 198,896,096	1,851,421,568	332,837	54,798	387,635	
要注意先債権	984,312,221	△ 41,508,366	942,803,855	895,058	127,988	1,023,046	
未収金	1,673,721,360	173,199,803	1,846,921,163	3,756,423	169,060	3,925,483	
正常先債権	120,670,075	47,791,827	168,461,902	23	△ 23	—	
要注意先債権	1,553,051,285	125,407,976	1,678,459,261	3,756,400	169,083	3,925,483	
未収計	4,708,351,245	△ 67,204,659	4,641,146,586	4,984,318	351,846	5,336,164	
1年以内回収予定 長期貸付金	283,537,786,476	3,565,930,866	287,103,717,342	137,668,656	72,300,469	209,969,125	
正常先債権	194,947,334,825	2,576,496,917	197,523,831,742	54,860,610	46,522,835	101,383,445	
要注意先債権	88,590,451,651	989,433,949	89,579,885,600	82,808,046	25,777,634	108,585,680	
流動計	288,246,137,721	3,498,726,207	291,744,863,928	142,652,974	72,652,315	215,305,289	
長期貸付金	4,919,057,813,787	64,383,911,689	4,983,441,725,476	36,892,183,707	16,347,403,276	53,239,586,983	
正常先債権	2,994,774,518,410	121,862,621,669	3,116,637,140,079	15,496,584,092	9,840,399,714	25,336,983,806	
要注意先債権	1,898,515,778,730	△ 60,592,606,357	1,837,923,172,373	19,096,511,187	6,215,216,632	25,311,727,819	
破綻懸念先債権	25,767,516,647	3,113,896,377	28,881,413,024	2,299,088,428	291,786,930	2,590,875,358	
破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	17,574,602,320	8,015,360,466	25,589,962,786	13,219,015,225	8,960,387,988	22,179,403,213	
固定計	4,936,632,416,107	72,399,272,155	5,009,031,688,262	50,111,198,932	25,307,791,264	75,418,990,196	
計	5,224,878,553,828	75,897,998,362	5,300,776,552,190	50,253,851,906	25,380,443,579	75,634,295,485	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,588,254,717	305,085,422	183,887,005	3,709,453,134	
退職一時金に係る債務	1,843,520,053	185,846,475	113,699,950	1,915,666,578	
確定給付企業年金等に係る債務	1,744,734,664	119,238,947	70,187,055	1,793,786,556	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,403,565,026	99,917,710	70,187,055	1,433,295,681	
退職給付引当金	2,184,689,691	205,167,712	113,699,950	2,276,157,453	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交付金 (注)	資本剰余金	小 計		
564,520,000	1,086,591,000	587,417,979	723,366,314	—	1,310,784,293	340,326,707	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金121,000,000円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	225,704,695	2,391,159,277	人件費：1,016,808,128円、所費：1,349,561,698円、 その他：24,789,451円
福祉医療経営指導事業	52,495,341	411,256,222	人件費：179,656,764円、所費：225,759,428円、 その他：5,840,030円
福祉保健医療 情報サービス事業	36,566,371	911,695,861	人件費：67,405,367円、所費：843,098,535円、 その他：1,191,959円
社会福祉振興助成事業	62,965,700	92,099,525	人件費：34,825,915円、所費：52,482,274円、 その他：4,791,336円
期間進行基準による振替額	12,785,872	817,264,395	人件費：512,189,622円、所費：298,916,271円、 その他：6,158,502円
費用進行基準による振替額	—	—	—（費用進行基準を採用した業務はない）
会計基準第81条第4項による振替額	196,900,000	—	
合 計	587,417,979	4,623,475,280	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
福祉医療貸付事業	262,850,116	固定資産の取得 工具器具備品：9,598,480円 ソフトウェア：132,251,636円 ソフトウェア仮勘定：121,000,000円	—	—
福祉医療経営 指導事業	19,626,523	固定資産の取得 工具器具備品：2,021,157円 ソフトウェア：17,605,366円	—	—
福祉保健医療 情報サービス事業	426,944,628	固定資産の取得 工具器具備品：1,800,324円 ソフトウェア：425,144,304円	—	—
社会福祉振興 助成事業	857,944	固定資産の取得 工具器具備品：448,701円 ソフトウェア：409,243円	—	—
共 通	13,087,103	固定資産の取得 車両運搬具：3,802,517円 工具器具備品：4,828,241円 ソフトウェア：4,456,345円	—	—
合 計	723,366,314		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主 な 相 殺 額 の 内 訳
福祉医療貸付事業	117,423,042	賞与引当金見返：79,329,493円 退職給付引当金見返：38,093,549円
福祉医療経営 指導事業	21,913,014	賞与引当金見返：15,143,272円 退職給付引当金見返：6,769,742円
福祉保健医療 情報サービス事業	9,330,084	賞与引当金見返：6,752,901円 退職給付引当金見返：2,577,183円
社会福祉振興 助成事業	11,152,462	賞与引当金見返：9,608,253円 退職給付引当金見返：1,544,209円
共 通	180,508,105	賞与引当金見返：43,611,223円 退職給付引当金見返：136,896,882円
合 計	340,326,707	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使 用 見 込 み
業務達成基準を採用 した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用 した業務に係る分	—（費用進行基準を採用した業務はない）
配分留保額	—（配分留保額はない）
計	—

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						収 益 計 上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資 産 補 助 金	見 返 金 等	資 本 剩 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 取 財 源 措 置 予 定 額		
社会福祉振興助成費 補助金（国庫補助金）	1,124,651,938	-	-	-	-	-	1,124,651,938		
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	2,705,514,000	-	-	-	-	-	2,705,514,000		
子ども・子育て支援事業費 補助金（国庫補助金）	66,000,000	-	-	-	-	-	66,000,000		
障害者総合支援事業費 補助金（国庫補助金）	19,800,000	-	19,800,000	-	-	-	-		
計	3,915,965,938	-	19,800,000	-	-	-	3,896,165,938		

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,332)	(0.74)		
	58,212	3.72	7,090	1.49
職 員	1,638,550	213.99	105,175	11.14
	(3,332)	(0.74)		
合 計	1,696,763	217.71	112,266	12.63

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

11 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合計
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金					
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	51,822,773,835	2,901,565,964	448,026,188	1,167,314,072	1,458,813,099	929,508,385	58,728,001,543
その他行政コスト(注2)							
減価償却相当額	—	—	—	—	—	29,742	29,742
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	29,742	29,742
行政コスト	51,822,773,835	2,901,565,964	448,026,188	1,167,314,072	1,458,813,099	929,538,127	58,728,031,285
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	23,382,987,581	1,452,318,001	79,035,523	309,093,295	1,224,850,319	132,743,023	26,581,027,742
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	51,822,773,835	2,901,546,885	—	—	—	—	54,724,320,720
経営指導業務費	—	—	448,022,219	—	—	—	448,022,219
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	1,167,310,497	—	—	1,167,310,497
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,456,099,604	—	1,456,099,604
一般管理費	—	—	—	—	—	929,496,108	929,496,108
雑損	—	19,079	3,969	3,575	2,713,495	12,277	2,752,395
計	51,822,773,835	2,901,565,964	448,026,188	1,167,314,072	1,458,813,099	929,508,385	58,728,001,543
事業収益							
運営費交付金収益(注2)	—	225,704,695	52,495,341	36,566,371	62,965,700	12,785,872	390,517,979
福祉医療貸付事業収入	28,945,668,984	1,448,552,037	339,541,787	851,997,458	16,952,043	802,554,399	32,405,266,708
経営指導事業収入	—	—	29,646,627	—	—	—	29,646,627
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	6,298,600	—	—	6,298,600
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	12,000,000	—	12,000,000
補助金等収益(注2)	2,705,514,000	—	—	66,000,000	1,124,651,938	—	3,896,165,938
寄附金収益(注2)	—	—	—	—	202,165,000	—	202,165,000
資産見返運営費交付金戻入(注2)	—	208,881,652	34,698,446	104,402,855	1,197,764	10,300,383	359,481,100
資産見返補助金等戻入(注2)	—	—	—	88,267,590	—	—	88,267,590
賞与引当金見返に係る収益(注2)	—	80,585,352	14,398,625	6,519,666	9,962,959	47,034,913	158,501,515
退職給付引当金見返に係る収益(注2)	—	210,511,005	△ 22,754,638	7,261,532	26,026,851	56,304,577	277,349,327
雑益	—	3,680,665	—	—	2,710,844	490,206	6,881,715
計	31,651,182,984	2,177,915,406	448,026,188	1,167,314,072	1,458,633,099	929,470,350	37,832,542,099
事業損益	△ 20,171,590,851	△ 723,650,558	0	0	△ 180,000	△ 38,035	△ 20,895,459,444
IV 臨時損益等							
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	180,000	—	180,000
運営費交付金精算収益化額(注2)	—	—	—	196,900,000	—	—	196,900,000
計	0	0	0	196,900,000	180,000	0	197,080,000
当期純損益	△ 20,171,590,851	△ 723,650,558	0	196,900,000	0	△ 38,035	△ 20,698,379,444
当期総損益	△ 20,171,590,851	△ 723,650,558	0	196,900,000	0	△ 38,035	△ 20,698,379,444
V 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	7,072,309,969	7,072,309,969
1年以内回収予定長期貸付金	287,103,717,342	—	—	—	—	—	287,103,717,342
長期貸付金	4,983,441,725,476	—	—	—	—	—	4,983,441,725,476
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,589,580,481	—	—	—	382,305	—	25,589,962,786
その他	△ 71,610,615,446	2,752,366,841	426,780,067	1,248,969,992	244,107,208	1,493,150,947	△ 65,445,240,391
計	5,224,524,407,853	2,752,366,841	426,780,067	1,248,969,992	244,489,513	8,565,460,916	5,237,762,475,182

(注1) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

- 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
- 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
- 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
- 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
- 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
- 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業

- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、929,508,385円であり、その主なものは一般管理費です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、929,470,350円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は8,565,460,916円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は50,410,663,838円であり、政府出資金の対象額は1,412,109,997円です。
- 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は28,212,186,011円であり、政府出資金の対象額は733,482,973円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

リスク管理債権情報（参考）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	25,589,580
危険債権 (B)	28,881,413
三月以上延滞債権 (C)	1,331,979
貸出条件緩和債権 (D)	200,813,795
小計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	256,616,767
正常債権 (F)	5,078,682,032
合計(G) = (E) + (F)	5,335,298,800
比率 (E) / (G) × 100	4.81

（備考） 1 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

2 合計（G）には、貸付受入金36,661,100千円を含んでおります。

- （注）破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A) : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権 (B) : 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（（A）に掲げるものを除く。）をいいます。
- 三月以上延滞債権 (C) : 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（（A）及び（B）に掲げる貸出金に該当するものを除く。）をいいます。
- 貸出条件緩和債権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（（A）から（C）までに掲げる貸出金に該当するものを除く。）をいいます。
- 正常債権 (F) : 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、（A）から（D）までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。